

令和2年度村上市下水道事業会計補正予算(第4号)

(総 則)

第1条 令和2年度村上市の下水道事業会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和2年度村上市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 下水道事業収益	4,353,184千円	△94,000千円	4,259,184千円
第2項 営業外収益	3,505,886千円	△94,000千円	3,411,886千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	4,303,445千円	△81,065千円	4,222,380千円
第2項 営業外費用	580,990千円	△81,065千円	499,925千円

令和 3年 3月31日 専 決

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和2年度 村上市下水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益の収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益			4,353,184	△94,000	4,259,184
	2 営業外収益		3,505,886	△94,000	3,411,886
		1 他会計繰入金	2,214,767	△94,000	2,120,767

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
一般会計繰入金	△94,000	その他一般会計繰入金

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用			4,303,445	△81,065	4,222,380
	2 営業外費用		580,990	△81,065	499,925
		2 消費税及び地方消費税	81,065	△81,065	0

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
消費税及び地方消費税	△81,065	消費税及び地方消費税

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 8年～50年
  - 構築物 40年～50年
  - 機械及び装置 6年～22年
  - 車両及び運搬具 2年～6年
  - 工具、器具及び備品 2年～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

##### (3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、870,638 千円である。

## IV. セグメント情報の概要

### 1 報告セグメントの概要

村上市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業を運営しているが、事業の一体性等の観点から「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の 2 つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道、公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行う事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外のもの、農業集落排水施設、個別浄化槽において汚水の処理を行う事業

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	623,555	163,770	787,325
営業費用	2,713,006	796,966	3,509,972
営業損益	△2,089,451	△633,196	△2,722,647
経常損益	35,559	13,179	48,738
セグメント資産	54,221,176	15,134,874	69,356,050
セグメント負債	51,801,628	14,471,691	66,273,319
その他の項目			
他会計繰入金	2,363,045	724,410	3,087,455
減価償却費	2,024,191	550,334	2,574,525
受取利息	0	0	0
支払利息	384,629	103,761	488,390
特別利益	139	0	139
特別損失	34,580	11,758	46,338
うち減損損失	0	0	0

## V. その他の注記

### (1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

# 令和2年度 村上市下水道事業補正予算予定損益計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	778,415		
	(2) 負担金	8,904		
	(3) 受託工事収益			
	(4) その他の営業収益	6	787,325	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	134,565		
	(2) ポンプ場費	21,227		
	(3) 処理場費	673,653		
	(4) 受託工事費			
	(5) 業務費	24,815		
	(6) 総係費	71,419		
	(7) 減価償却費	2,574,525		
	(8) 資産減耗費	8,440		
	(9) その他の営業費用	1,328	3,509,972	
	営業損失			2,722,647
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金			
	(2) 貸付金管理収入			
	(3) 他会計繰入金	1,991,784		
	(4) 補助金	26,778		
	(5) 長期前受金戻入	1,262,890		
	(6) その他営業外収益	1,627	3,283,079	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	488,390		
	(2) その他営業外費用	23,304	511,694	2,771,385
	経常利益			48,738
5	特別利益	139	139	
6	特別損失	46,338	46,338	△ 46,199
	当年度純利益			2,539
	前年度繰越利益剰余金			
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			2,539

令和2年度 村上市下水道事業補正予算予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ土地		989,016	
	ロ建物	2,961,950		
	減価償却累計額	<u>△ 95,703</u>	2,866,247	
	ハ構築物	62,553,986		
	減価償却累計額	<u>△ 1,742,055</u>	60,811,931	
	ニ機械及び装置	4,352,773		
	減価償却累計額	<u>△ 735,454</u>	3,617,319	
	ホ車両及び運搬具			
	減価償却累計額		0	
	ヘ工具器具及び備品	1,852		
	減価償却累計額	<u>△ 173</u>	1,679	
	ト有形リース資産			
	減価償却累計額			
	チ建設仮勘定		362,332	
	有形固定資産合計			68,648,524
	(2)無形固定資産			
	イ借地権			
	ロ地上権			
	ハ特許権			
	ニ施設利用権		31,693	
	ホリース資産			
	ヘその他無形固定資産			
	無形固定資産合計			<u>31,693</u>
	固定資産合計			68,680,217
2	流動資産			
	(1)現金預金		383,389	
	(2)未収金	106,434		
	貸倒引当金	<u>△ 250</u>	106,184	
	(3)有価証券			
	(4)貯蔵品			
	(5)前払費用			
	(6)前払金		186,200	
	(7)短期貸付金			
	(8)その他流動資産			
	流動資産合計		<u>60</u>	
	資産合計			<u>675,833</u>
				<u>69,356,050</u>



令和2年度 村上市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,539
減価償却費	2,574,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	250
引当金の増減額 (△は減少)	5,105
長期前受金戻入額	△ 1,262,890
受取利息及び配当金	0
支払利息	488,390
固定資産除却費	8,440
固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,476
未払金の増減額 (△は減少)	74,384
たな卸資産の増減額 (△は減少)	0
前払金の増減額 (△は増加)	△ 186,200
前受金の増減額 (△は減少)	35,730
その他流動資産の増減額 (△は増加)	12,673
その他流動負債の増減額 (△は減少)	28,122
小計	1,762,592
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	△ 488,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,274,202
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 651,140
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	395,511
受益者負担金等による収入	17,259
短期貸付金による支出	△ 1,095
短期貸付金の回収による収入	1,095
補償等による収入	3,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,570
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	308,100
一時借入金の返済による支出	△ 217,500
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,584,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,463,742
一般会計からの出資による収入	1,050,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 743,158
資金増加額 (又は減少額)	296,474
資金期首残高	86,915
資金期末残高	383,389